事務連絡

平成３０年３月２８日

各都道府県・指定都市教育委員会担当部局

各都道府県私立学校担当部局

各国立大学法人附属学校担当部局

各公立大学法人附属学校担当部局　　殿

構造改革特別区域法第１２条１項の認定を受けた

地方公共団体の学校設置会社担当部局

 スポーツ庁　政策課　学校体育室

平成３０年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の

実施に係る調査対象児童・生徒数調査について（依頼）

　標記の調査の実施につきましては、御理解、御協力をいただきまして誠にありがとうございます。

　平成３０年度においても、昨年度に引き続き標記調査を小学校５年生と・中学校２年生の全児童生徒を対象にて実施する予定です。つきましては、今後、調査票を必要部数送付するために、調査実施学校における調査対象児童・生徒数を確認したいと存じます。

　都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会及び調査に関係する所管の学校について、市区町村教育委員会におかれては調査に関係する所管の学校について、都道府県知事におかれては調査に関係する域内の私立学校について、国立大学法人学長におかれては調査に関係する附属学校について、公立大学法人学長におかれては調査に関係する附属学校について、構造改革特別区域法第１２条第１項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局におかれては調査に関係する域内の学校について、別添の書式に基づき、平成３０年４月１日現在の小学校第５学年・特別支援学校小学部第５学年・義務教育学校前期課程第５学年の児童数及び中学校第２学年・中等教育学校第２学年・特別支援学校中学部第２学年・義務教育学校後期課程第２学年の生徒数報告書を作成し、それぞれ取りまとめの上、平成３０年４月２４日（火）午後６時までに電子メールに添付して御提出くださるようお願いします。

【提出・問い合わせ先】

　〒100-8959　東京都千代田区霞が関3-2-2

　スポーツ庁　政策課　学校体育室

体育振興係　伊藤　大河原

　TEL 03-6734-2649（直通）

　FAX 03-6734-3790

　E-Mail staiiku@mext.go.jp

（別紙）

調査対象児童・生徒数報告書書式及び取りまとめについて

●報告書のファイルはエクセル形式で作成すること。

 ※ファイル名「３０児童・生徒数調査（○○県）」の○○の部分を変更してください。

●以下に指定する項目が必ず含まれること。（順序は問わない）

 １．学校名（○○市立、○○県立などを省略せず、正式名称を記入してください）

 ※学校名と○○市立（県立）のセルが分かれていてもかまいません

 ２．郵便番号

 ３．住所

 ※複数のセルに分かれていてもかまいません

 ４．電話番号

 ５．FAX番号

６．小学校５年児童数　　中学校２年生徒数

７．へき地等級

　　※へき地等級は各都道府県・指定都市の条例で定められている学校。該当の学校のみ「準・１～５」の等級を記入してください。

（作成例）



●調査対象児童・生徒数調査の結果は、以下のとおり取りまとめた上で提出する。

　　◇都道府県・政令指定都市教育委員会担当部局

 　　・所管の学校における調査対象の児童・生徒数

 　・域内の市区町村教育委員会所管の学校における調査対象の児童・生徒数

　　◇都道府県私立学校担当部局

 　・域内の私立学校における調査対象の児童・生徒数

　　◇国立大学法人附属学校担当部局

 　・附属学校における調査対象の児童・生徒数

◇公立大学法人附属学校担当部局

 　・附属学校における調査対象の児童・生徒数

 　◇構造改革特別区域法第１２条第１項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局

 　　・域内の学校における調査対象の児童・生徒数